

## 教育公務員特例法制定時の日本教職員組合の国会闘争

高木加奈絵

倉敷芸術科学大学 教育開発センター

(2021 年 10 月 1 日 受理)

### はじめに

本稿の目的は、1948 年 12 月に第四国会で審議され、成立した教育公務員特例法（教特法）の審議過程において、日本教職員組合（日教組）が国会議員を通して、自らの主張を文部省との間で議論させることができていたのかどうかを明らかにすることである。

教特法が国会で審議され、制定された 1948 年～49 年は日教組にとって、その組織の存立が危ぶまれ、闘争手段の選択肢が狭められ身動きが取れなくなっていった時期である。それは、1948 年 7 月 22 日にマッカーサー書簡が出されるとともに、マッカーサー書簡の内容を国内法化した政令 201 号が同年 7 月 31 日に発出されたことにより、公務員の労働基本権が著しく制約されることになったためである。その後、国家公務員法（国公法）が改正され、公務員の団体行動権については協約締結権と争議権が失われたため、教育公務員を構成員とする日教組もまた、他官公労組同様、労働運動として何ができ、何ができなくなるのかを模索せざるを得なくなった。

こうした状況の中で、教育公務員の身分・待遇に関する法律として制定されることになったのが教特法であった。この教特法で教育公務員の身分待遇がいかに規定されることになるのかは、日教組の運動の幅を決定づける点で、日教組にとって重要な法案であった。それは、教特法によって、教員の政治的自由が何らかの形で制限を受けるとともに、労働基本権に関しても国公法よりも厳しい縛りとなる可能性があるのではないかと、日教組が懸念していたからである<sup>1</sup>。

では、教特法に関して、日教組の沿革史である『日教組十年史』ではどのような記述になっているのだろうか。実は『日教組十年史』では、教特法に関する日教組の闘争は、「第一部 十年のあゆみ」と、「第二部 日教組の即席と課題」の両方にかかれており、その書きぶりには違いがある。まずは、第一部に記述されている闘争の様子を概括してみる。

第一部では、文部省が作成していた教特法の前身であった「教員身分法案」からの日教組の闘いが記述されている。教特法は当初、「教育公務員の任免等に関する法律」案として第二国会に提出されたが、先にも述べた 1948 年 7 月のマッカーサー書簡、政令 201 号の発出によって、法案の内容を再検討する必要が生じたため、撤回されていた。こうした状況の後の、教特法に関する日教組の闘争は、以下のように記述されている。やや長いが、重要な部分のため、引用した。

日教組は、当初からマッカーサー書簡は、教員には適用しないというのが当然という態度で

あったが、政府が右の法案をひっこめて、練りなおすとなると、あらためて教員の団体交渉権、罷業権のみならず、政治活動をまで禁止する立法をたくらむ可能性があるもので、厳重な監視を行いつつ、反動立法反対の宣伝、啓蒙を始めた。このたたかいは、相当に効果を発揮し、政府も教育公務員の任免に関する法案を若干修正するにとどめて、教育公務員特例法案とし、次の国会に提出して、一二月一四日成立、一九四九年一月一二日公布された。しかしこれは、教員の任免の権限や、懲戒の規定などを含むものであった<sup>2</sup>。

この記述からは、日教組の教員身分立法に対する要求は、宣伝や啓蒙によって、「相当に効果を発揮」したため、教特法においては政治活動の禁止という、国公法よりも厳しい適用を受けないこととなったということが記述されている。しかしながら、一体日教組が誰に対して、「宣伝」、「啓蒙」を行ったのかというのは判然としない。

また、この部分の記述はこの後、教育委員会選挙の話に移っていくが、その内容は教特法に関する闘争によって教員の政治活動の禁止が法制化されずに済んだため、教育委員会選挙や1949年1月の総選挙では、日教組の闘争力が発揮できたという記述となっている。つまり、日教組の教特法闘争は、政治活動の禁止が法定されなかったという点で、一定程度の肯定的な評価をしているわけである。

では、『日教組十年史』「第二部」の方の教特法闘争は、いかなる記述となっているのだろうか。ここでは、当初、第二国会で撤回された「教育公務員の任免等に関する法律」案が第三国会に上程される際、文部省から何らかの修正がなされ提出されるだろうと読んでいた日教組が、日教組独自の教特法に関する修正案を用意していたこと、そうした修正案を日教組が何に用いようとしていたのかが述べられている。例によって長いが、重要な箇所なので引用した。

日教組は、草案の公表と同時にその具体化のための運動を展開することを決定、第三国会における国家公務員法の改正をひかえて、各政党・内閣総理大臣・文部省・臨時人事委員会などに対し「教育公務員は国家公務員法の適用を受けないこと、教育公務員法を単独立法すること、教育公務員は労働法上の組織を結成し得ること、教育公務員法は政治活動の自由が保障されること」などの諸点の実現を要望したが、政府の公務員政策は、このような日教組の要望とは逆に国家公務員法に対する特例を設けることを、できる限り制限する方向に展開し、日教組の主張するような教育公務員身分制度についての単独立法はまったく不可能となった。

そこで、日教組は、当局が制定を予定している教育公務員特例法に対しては、あくまでも批判的な立場を堅持しながらも、一九四八年末には、「それを修正しそれを今後の運動の足がかりとする」という立場から、次のような修正案を用意しその実現のための国会闘争を展開した。〔…中略…〕<sup>3</sup>

しかし、このような日教組の批判運動にもかかわらず教育公務員特例法は三カ所の修正をう

けただけで政府原案の通過をみ、かくて教員は、一般公務員を対象とし、しかも、その労働基本権と自由を制限する点においてきわめてきびしい国家・地方公務員法の適用をうけることとなったのであった<sup>4</sup>。

先行研究の高木<sup>5</sup>でも指摘されているが、日教組は自らの要求を内閣総理大臣、文部省、臨時人事委員会に要望書等で伝えていたわけであるが、ここで重要なのは、こうした要望書を各政党にも伝えていたということである。また、教特法の日教組案<sup>6</sup>を、日教組の主張するような国公法の枠に縛られないという形の単独立法をすることは不可能だという情勢判断をもとにさらに修正して、国会闘争を展開したという。こうした指摘は、日教組の国会闘争の成否を判断する際に重要な指摘である。

また、日教組の教特法闘争に関する評価は、『日教組十年史』「第一部」の書きぶりとはややずれがある。「第二部」では、教特法は「労働基本権と自由を制限する点において極めて厳しい国家・地方公務員法の適用をうけることとなった」というわけである。つまり『日教組十年史』の記述は、日教組の教特法闘争で用いた啓蒙、宣伝という闘争手段が効果を発揮したため、日教組がその当時予想していたほどの大きな政治的自由や労働基本権の制約までにはつながらなかったが、結果的に、国家・地方公務員法の適用を受けざるを得なくなってしまう点があったという自己批判をしていることになる。

このように、教特法闘争については、同一の年史のなかでも評価が分かれており、一体日教組は何に成功し、何に失敗していたのかという点については曖昧な記述にとどまっているため、判然としないわけである。そこで本稿では、第四国会で日教組は、国会議員を通して、自らの主張を文部省との間で議論させることができていたのかどうかという点を明らかにする。なお、日教組の主張を跡付ける際には、日教組の沿革史や当時の機関紙だけではなく、日教組の内部資料<sup>7</sup>も用いて分析を行う。

本稿の構成は次の通りである。「1.」では、教特法案の制定過程に関する先行研究と、日教組の教特法案への対応に関する先行研究を概観した後、日教組の教特法国会闘争を分析する際の視点を2つ立てる。「2.」では、教特法が国会審議入りした第四国会における文部委員会の委員や委員の属性、発言回数について概観する。「3.」では、日教組の内部資料を用いて、当時の日教組と各政党との関係を概観した後、日教組の要求を各議員が文部委員会において議論していたのかどうかを検討する。「おわりに」では結論として、日教組の国会闘争の成否について論じることとする。

## 1. 教育公務員特例法の制定過程と日本教職員組合の対応

### (1) 教育公務員特例法の制定過程に関する先行研究

先にも少し触れたが、教特法は1946年に「教員身分法」案という名称で、文部省内で作成さ

れはじめ、第二国会に提出された際には「教育公務員の任免等に関する法律」案として提出された。この「教育公務員の任免等に関する法律」案は、1948年7月のマッカーサー書簡及び政令201号の発出に伴い、すべての公務員の労働基本権に関するあり方が変更されることとなったため、教育公務員に関する特別法を国公法や地方公務員法（地公法）との関係との間で再検討する必要が生じた。そのため、第三国会で継続審議となっていたものを1948年11月10日に衆議院本会議で撤回が承認され<sup>8</sup>、再度修正を加えたうえで第四国会に提出されたのが教特法案である。

そのため教特法に関する先行研究は、教特法の前身であった法案と、制定された教特法の相違点やその理由に関するもの（制定過程を追ったもの）が大半を占めている。日本側の史料を用いて、1947年7月までの教特法の制定過程を追った研究としては、羽田の研究<sup>9</sup>が挙げられる。また、GHQ文書を用いて、教特法の制定過程のなかで、GHQ各課と文部省との間でどのような駆け引きがあり、教特法が成案に至ったのかについては、高橋の研究<sup>10</sup>で明らかにされている。いずれの研究も緻密な研究だが、羽田や高橋の研究では、本稿の対象としようとする国会での議論の前段でとどまっており、衆参文部委員会のような国会での議論では何がポイントであったのか、また日教組がいかに関わっていたのかが明らかではない。

教特法の衆参文部委員会等の国会での議論を扱った先行研究としては、教育法令研究会<sup>11</sup>、久保<sup>12</sup>、嘉納<sup>13</sup>、羽田<sup>14</sup>の研究が挙げられる。教育法令研究会の中で扱われている文部委員会の様子は、発言者等も不明で、議論の抜粋が書かれているのみであるため、文部委員会の議事録を見る前に、議論の見通しを立てるには適している。しかし、記述が断片的なため、これをそのまま用いて分析することは難しい。

久保の研究は、教特法の研修条項に着目し、文部委員会での議論を分析している。久保の研究で特徴的なのは、国内の史料だけではなく、GHQ文書をも参照しながら、文部委員会で質問のあった研修条項が実現しなかった背景まで考察をしている点である。

例えば、研究費が実現しなかった背景には、第四国会で教特法が審議されているさなかの1948年12月11日の午前中に、衆議院文教委員会の圓谷光衛委員長（民主自由党）、委員の松原一彦（国民協同党）、理事の久保猛夫（民主党）と松本七郎（日本社会党）<sup>15</sup>が、GHQ（CIE）を訪問し、ルーマスと直接交渉をした出来事があったという。これは、教特法に関する修正案をすべての会派から委員を選出し取りまとめた結果を、CIEに伝えるためであった。この修正案に記載されていた研究費条項は結局、ルーマスの反対によって実現はしなかったという<sup>16</sup>。こうした、各派共同提案の教特法修正案がGHQの反対によって実現しなかった点もあったという知見は、本稿においても参照すべき重要なものであろう。

また、久保の研究は教特法に対する日教組の対応についても分析がなされている。この点は、「1. (2)」で再度検討する。

嘉納の研究は、教特法の法案審議の論点が4点あったことを明らかにしている。嘉納によれば、この審議での主要な論点は、①学校事務職員「適用」論議、②教員の休職規定<sup>17</sup>、③教育長の選



考権<sup>18</sup>、④研究費支給をめぐる論議、であったという。

羽田の研究では、教特法の教育・研究条項が国会内でいかに議論されたのかという点に着目している。羽田の先行研究では、教特法の衆議院文部委員会の議論は、「教師の教育・研究の自由を認める点で、委員会はより進んだ理解に達していた」<sup>19</sup>と評価している。

こうした諸研究は、筆者が、日教組が教特法の国会闘争をいかに進めようとしたか、また国会議員に自らの要求を代弁させていたのかどうかという視点で国会の議事録を分析する際に、示唆に富む研究ばかりである。しかしながら、久保の研究を除いては、日教組の動向については明らかにになっていない。

## (2) 教育公務員特例法に対する日本教職員組合の対応に関する先行研究

教育公務員特例法に対する日教組の対応に関する先行研究としては、先に上げた久保の著書でも記述されているほか、高木による2つの研究が挙げられる。

久保の研究は、教特法に対する日教組の動きを分析する際に、日教組の機関紙である『教育情報』と『週刊教育新聞』を用いている。久保は、教特法が審議されることとなった1948年12月の政治情勢の複雑さと、教特法案がなかなか審議入りできなかった事情を述べた後<sup>20</sup>、日教組の教特法に関する国会闘争について、以下のように評価している。

そうした中で、教特法に最も直接的な利害関係を持ち、衆議院・参議院の中に相当数の出身議員を有する日教組が、「教育公務員特例法案の修正」に運動の重点を移し、法案提出のための議会工作に力を注いだことは大きな効果があったものと見られる。衆参両院文部委員会における時間的にきわめて制約された中での久保猛夫や高津正道ら各委員の熱意あふれる発言も、日教組の取り組みが影響している部分があるだろう。その点では、国会審議での法意の確立に日教組が寄与したと言えなくもない<sup>21</sup>。

当時の日教組が、衆議院・参議院の中に相当数の出身議員を抱えていたのかどうかは今後、検討の余地があると思われる。しかしながら、日教組が法案提出のために議会工作をしたこと、法案審議が衆参合わせて5日間というタイトなスケジュールで行われたにもかかわらず、議員から「熱意あふれる」発言があった背景に日教組の取り組みがあった可能性を指摘している点は、本稿にとって重要な知見であろう。

ただし、久保の論考では、一体日教組が議員に対して何をしていた結果、「熱意あふれる」発言に至ったのかという点が不明確である。

また、高木による2つの研究は、日教組結成（1947年6月）から1948年7月31日の政令201号までの時期の日教組の「教員身分法」案闘争<sup>22</sup>と、政令201号発出後から教特法が公布・施行された1949年1月までの日教組の教特法案に対する闘争<sup>23</sup>を、日教組の内部資料を用いて考察

している。

政令 201 号発出以降の日教組の教特法に関する国会闘争について、高木は、1948 年 12 月 8 日の中央執行会議で、国民協同党（国協党）が中心となって日教組の要求を議論してくれる算段となっていたが、その時点ではすでに、国公法と教特法の二重の縛りを解消する様な修正は難しいという議論となっていたため、結核教員の処遇問題の修正に注力したということを明らかにしている。

しかし、高木の先行研究もまた、国協党以外の政党に日教組が何を働きかけたのか、その結果、国会審議で誰が、何を議論していたのかという記述は断片的な記述にとどまっている。

### (3) 分析の視点の設定

本稿では、分析の視点を 2 つ立てる。

一つ目の視点は、日教組が当時存在していたどの政党に、どのような働きかけをしていたのかということである。当時存在していた政党と所属議員数を示したものが、以下の表 1 である。

表 1 第四国会開催時の各議員の会派と議員数<sup>24</sup>

政党名	議員数	政党名	議員数
民主自由党	151	緑風会	77
日本社会党	111	民主自由党	48
民主党	90	民主党	44
国民協同党	29	日本社会党	40
社会革新党	20	無所属懇談会	19
労働者農民党準備会	12	新政クラブ	7
新自由党準備会	11	日本共産党	4
第一議員倶楽部	8	各派に属しない議員	5
日本農民党	7	計	244
日本共産党	4		
無所属	3		
欠員	20		
計	466		

教特法が審議された 1948 年 12 月は、第二次吉田内閣の時期にあたり、民主自由党（民自党）が最大議員数を獲得していた<sup>25</sup>。しかしながら、第二次吉田内閣成立以前の片山内閣、芦田内閣が民主党、社会党、国協党を合わせた勢力によって構成されていたことを考えると、日教組の教特法修正闘争は、うまく野党議員を説得することができれば自らの要求を国会で議論させることはできただろう。

しかし、国会で修正案を通すことができるかどうかは別問題であろう。それは、先行研究でも述べた諸研究が示すように、GHQ 各課がその修正案に同意するかどうかという問題があったからである。

とはいえ、日教組が自らの要求を国会議員に述べさせることができていたのかどうかという点は、教特法の修正の可能性を探る点で重要であろう。こうしたことを分析するためには、日教組が当時存在していたどの政党に、どのような働きかけをしていたのかを、日教組の内部資料から跡付ける必要がある。

二つ目の視点は、日教組の要求をどの国会議員が、いかにして国会で議論をしたかという点である。日教組の要求が何であったのかについては、先に述べた高木の二つの先行研究と、日教組の教特法修正案についての高木の史料紹介論文<sup>26</sup>においては、以下の3点が挙げられている。一つ目は、国公法の影響を受けない単独立法（政治的自由と労働三権の確保）<sup>27</sup>、二つ目は休職規定（特に結核療養を2年から3年にすること）<sup>28</sup>、三つ目は給与に関する他の公務員とは異なる特別な措置<sup>29</sup>、である。

しかし、この3つの論点について国会議員が衆参の文部委員会で議論していた場合でも、日教組が主張していた内容と異なる主張を各議員がしていた可能性がある。そのため、日教組の内部議論や要望書、「日教組 教育公務員法案」と、衆参文部委員会の議論を照らし合わせる形で、分析を行っていく。

## 2. 第四国会の衆参文部委員会の状況

ここでは、教特法が可決成立した第四国会時に、衆参の文部委員会に誰が出席していたのか、出席委員の発言回数はどうなっていたのかを概観する。このことは、日教組の教特法の国会闘争を分析する際の下準備の作業となる。

表2～表5は、衆参の文部委員会に、委員（国会議員）や政府委員がどれだけ出席していたのかを示したものである。衆議院文部委員会の委員長は圓谷光衛（民自党）であり、参議院文部委員会の委員長は田中耕太郎（緑風会）であった。

表2 委員の衆議院文部委員会への出席状況

出席者 \ 日付	12月9日	12月10日	12月11日	12月12日
民主自由党	圓谷 光衛	圓谷 光衛	圓谷 光衛	圓谷 光衛
				星島 二郎
	水谷 昇	水谷 昇	水谷 昇	水谷 昇
		山名 義芳	山名 義芳	
				森 幸太郎
日本社会党	松本 七郎	松本 七郎	松本 七郎	松本 七郎
	受田 新吉 <sup>30</sup>	受田 新吉	受田 新吉	
	高津 正道	高津 正道	高津 正道	高津 正道
		田淵 実雄	田淵 実雄	田淵 実雄
		松本 淳造	松本 淳造	松本 淳造
				渡邊 良夫
民主党		伊藤 恭一	伊藤 恭一	伊藤 恭一
	久保 猛夫	久保 猛夫	久保 猛夫	久保 猛夫
	古賀喜太郎	古賀喜太郎	古賀喜太郎	古賀喜太郎
	平澤 長吉	平澤 長吉	平澤 長吉	平澤 長吉
	西山富佐太	西山富佐太		西山富佐太
	小島 徹三			小島 徹三
国民協同党	野本 品吉	野本 品吉		
			豊澤 豊雄	
	松原 一彦	松原 一彦		
				大島 多蔵
第一議員倶楽部	黒岩 重治	黒岩 重治	黒岩 重治	

表3 衆議院文部委員会への政府委員の出席状況

出席者 \ 日付	12月9日	12月10日	12月11日	12月12日
文部大臣（緑風会）	下條 康麿	下條 康麿	下條 康麿	下條 康麿
文部政務次官	小野 光洋			小野 光洋
総理府事務官				羽場 一郎
文部次官				井出 成三
文部事務官	辻田 力	辻田 力	辻田 力	
文部事務官			劔木 亨弘	劔木 亨弘
文部事務官		相良 唯一		
文部事務官				茅 誠司
専門委	武藤 智雄	武藤 智雄	武藤 智雄	武藤 智雄
専門委		宇野 圓空	宇野 圓空	宇野 圓空
専門委	横田重左衛門	横田重左衛門	横田重左衛門	



表 4 参議院文部委員会への委員の出席状況

出席者 \ 日付	12月9日	12月13日
緑風会	田中耕太郎	田中耕太郎
緑風会	梅原 眞隆	梅原 眞隆
緑風会	河野 正夫	河野 正夫
緑風会	堀越 儀郎	堀越 儀郎
緑風会	三島 通陽	三島 通陽
緑風会	山本 勇造	山本 勇造
緑風会	鈴木 憲一	鈴木 憲一
日本社会党		河崎 ナツ
日本社会党		梅津 錦一
民主党	高良 とみ	高良 とみ
民主党	大隈 信幸	大隈 信幸
民主党	木内キヤウ	木内キヤウ
新政倶楽部	松野 喜内	松野 喜内
新政倶楽部		左藤 義銓
無所属懇談会	岩間 正男 <sup>31</sup>	岩間 正男
日本共産党		中野 重治

表 5 参議院文部委員会への政府委員の出席状況

出席者 \ 日付	12月9日	12月13日
文部大臣（緑風会）	下條 康麿	下條 康麿
文部政務次官	小野 光洋	小野 光洋
文部次官		井出 成三
文部次官（体育局長）		東 俊郎
文部次官（学校局次長）		松下 寛一
文部事務官（調査局長）	辻田 力	辻田 力

また、衆参文部委員会の教特法に関する審議に限定して、委員・政府委員の発言回数をカウントしたのが、表6～表9である。委員長は司会をしているため、発言回数が多くなる。また政府委員も、委員の質問に対する答弁をするため、当然に発言回数が多くなる。

表6 衆議院文部委員会での委員の発言回数

役 職	氏 名	所属政党・会派	発言回数			
			12月9日	12月10日	12月11日	12月12日
委員長	圓谷 光衛	民主自由党	8	8	13	9
理 事	松本 七郎	日本社会党	9	4	1	1
	伊藤 恭一	民主党				1
	久保 猛夫	民主党	3	18	10	1
委 員	水谷 昇	民主自由党	1		1	1
	星島 二郎	民主自由党				
	山名 義芳	民主自由党				
	高津 正道	日本社会党		4		
	田淵 実雄	日本社会党				1
	受田 新吉	日本社会党				
	渡邊 良夫	日本社会党				
	松本 淳造	日本社会党				
	西山富佐太	民主党		1		
	古賀喜太郎	民主党				
	平澤 長吉	民主党				
	小島 徹三	民主党				
	松原 一彦	国民協同党		12		
	野本 品吉	国民協同党	1	2		
	豊澤 豊雄	国民協同党				
	大島 多蔵	国民協同党				1
	黒岩 重治 <sup>32</sup>	第一議員倶楽部	2	10	3	

表6からは、教特法に対して積極的に政府委員に質問をしていた議員が誰なのかが読み取れる。委員長を除くと、日本社会党（社会党）では松本七郎<sup>33</sup>が群を抜いて発言回数が多いほか、高津正道<sup>34</sup>も発言回数が相対的に多いことがわかる。政権与党の民自党は、水谷昇が発言をしているが、他の政党に比べて民自党の発言回数は少ない。

久保や高木の先行研究で日教組と協力関係にあったとされる国民協同党は、松原一彦<sup>35</sup>が、1948年12月10日の文部委員会で集中的に質問をしていることが読み取れる。また、後に国協党に入党する黒岩重治もまた、文部委員会での発言が多いことがわかる。

また、久保の先行研究で指摘されていた久保猛夫<sup>36</sup>は、民主党の所属であるが、教特法の文部委員会での議論では突出して発言回数が多いことが読みとれる。

表7 衆議院文部委員会での政府委員の発言回数

役 職	氏 名	発言回数			
		12月9日	12月10日	12月11日	12月12日
出席国務大臣	下條 康磨 (緑風会)	10	13	2	1
国務大臣	森 幸太郎 (民主自由党)				
文部政務次官	小野 光洋				
文部事務官	劔木 亨弘			5	
文部事務官	茅 誠司				
	辻田 力	9	32	10	
委員外の出席					
文部次官	井出 成三				
総理府事務官	羽場 一郎				
文部事務官	相良 唯一		1		
専門委	宇野 圓空				
専門委	武藤 智雄				
専門委	横田重左衛門				

表7からは、政府委員の誰が主として答弁していたのかが読み取れる。当時の文部大臣であった下條康磨は、12月9日の法案要旨の説明だけでなく、12月10日以降の法案の内容に関する答弁も積極的に行っていることがわかる。また、全体を通じて辻田力の答弁が多いことも読み取れる。

表8 参議院文部委員会での委員の発言回数

役 職	氏 名	所属政党・会派	発言回数	
			12月9日	12月13日
委員長	田中耕太郎	緑風会	3	16
理 事	岩間 正男	無所属懇談会		6
	河崎 ナツ	日本社会党		5
	高良 とみ	民主党		1
	松野 喜内	新政倶楽部		
委 員	河野 正夫	緑風会		3
	三島 通陽	緑風会		2
	堀越 儀郎	緑風会		1
	鈴木 憲一	緑風会		1
	梅原 眞隆	緑風会		
	山本 勇造	緑風会		
	梅津 錦一	日本社会党		1
	大隈 信幸	民主党		
	木内キヤウ	民主党		
	左藤 義銓	新政倶楽部		1
	中野 重治	日本共産党		4

表8は、参議院文教委員会での委員の発言回数をまとめたものである。教特法の国会審議にあたっては、1948年12月9日に参議院文教委員会で趣旨説明が行われたのち、同日に衆議院文教委員会で趣旨説明をし、12月12日まで衆議院文教委員会で議論がなされ、同日に衆議院本会議で修正案が可決した後、12月13日に参議院文教委員会で議論がなされたという異例の形式を取っていた。そのため、参議院文教委員会では、12月9日に趣旨説明がなされ、12月13日に質疑と採決を行うというタイトなスケジュールであったため、12月9日は発言が少なくなっている。

12月13日の参議院文部委員会では、無所属懇談会の岩間正男の発言が最も多く、河崎ナツ<sup>37</sup>（社会党）の発言も相対的に多い。また、緑風会は発言回数が少ないものの、河野正夫<sup>38</sup>は積極的に発言していた。日本共産党の中野は、先行研究でも述べられているように、一貫して教特法案に反対の立場で積極的に意見を述べている。

表9 参議院文部委員会での政府委員の発言回数

役 職	氏 名	発言回数	
		12月9日	12月13日
国務大臣	下條 康磨 (緑風会)	1	1
政府委員			
文部政務次官	小野 光洋		1
文部事務官（調査局長）	辻田 力		
説明員			
文部次官	井出 成三		8
文部次官（体育局長）	東 俊郎		5
文部次官（学校局次長）	松下 寛一		1

表9は、参議院文部委員会での政府委員の発言回数を示したものである。衆議院文部委員会の時とは異なり、辻田力の発言はなく、井出、東、松下ら、文部省の各局の責任者が答弁をしている点に特徴がある。

### 3. 日本教職員組合の国会闘争と文部委員会における議論

以下では、日教組本部の中央執行委員会の議事録から、日教組がどのような政党に働きかけをしていたのかを明らかにした後、分析の視点の2つ目である、①国公法の影響を受けない単独立法、②休職規定、③給与に関する他の公務員とは異なる特別な措置、という3つのテーマを扱いながら、日教組の主張を国会議員が文教委員会において議論したのかどうかについて考察していく。

### (1) 日教組の各政党への働きかけ

先行研究においては、この時期の日教組と各政党との関係については、国協党とのかかわりがしばしば言及されている。特に久保の研究においては、教特法案の国会提出に際しては、日教組が国協党を動かしたことによって、文部省が教特法案を急いで国会提出したということが述べられている<sup>39</sup>。

実際に、日教組の内部資料をみて行くと、日教組が国協党と懇談会を行っていたことが確認できる。例えば、1948年9月25日の中央執行委員会では、日教組中央執行委員の東谷敏雄（大阪）が、国協党との懇談会の報告を行っている。この懇談会は、国公法の修正と、教特法案に関するものであったようである。東谷は、以下のような報告をしている<sup>40</sup>。

日教組のタイドを発表

国協党、教員が公ム員であることは意におちないから充分調べ努力したいとのこと

報告の内容はこれだけであるが、この報告にある「教員が公ム員であることは意におちない」というのは、国公法によって教育公務員も拘束されることに対する懸念している点を、日教組が国協党に説明し、国協党側もそれに同意したものと考えられる。この1948年9月という時期は、国公法の改正と教特法案の国会上程の可能性が日教組内で話題に上りはじめた時期であった。こうした時期に日教組は、国協党との懇談を持つことで、自らの意見が国会で議論される可能性がどの程度あるのかの感触を確かめたのだろう。

日教組はこの国協党との懇談会以前の1948年9月17日に、民主党とも懇談会を持っていた<sup>41</sup>。内容は「労働戦線統一の研究会」とあるため、教特法案とは直接の関係は無いようであるが、民主党との関係をこうした懇談会で築き、教特法案だけでなく、給与等に関する日教組の意見交換をしやすい状況を作っていたことがうかがえる。なお、この懇談会に行ったのは、沢木鉦之亮（愛知）、辻伝（三重）、和田<sup>42</sup>、杉田幸治（岡山）の4人であった。

1948年11月9日には、日教組は政局報告として、国会の解散が年内になされるのかどうかを議論している。この議論の流れのなかで、実は教特法案に対する各政党への働きかけの件が提案され、承認されていた<sup>43</sup>。

教育公ム員法の修正で要点をきめ、政党に働きかける

さっそく具体的なものを法制部にだしてもらい中斗できめ政党に働きかける

異議なし

この時点で日教組は、教特法案の修正闘争に向けて、国協党だけでなく、各政党に働きかける方針を中央執行会議で決定したわけである。その際、どの部分の修正を求めるのが議論となっ



た。このことは、議員に対してこういった質問をしてもらう必要があるのかを選択するという意味も含まれていた。結局、議員を通して国会で質問をするという点は異議なく了承され、どの部分を質問するのかについては、各部でまとめて、書記長に提出するという方針となった<sup>44</sup>。

12月8日の中央執行委員会では、教特法案に関して、国協党が中心となり働きかけていること、修正は難しいが、野党、与党にも働きかけたいということが、坂尾徳太郎（徳島）と市岡<sup>45</sup>から報告されていた<sup>46</sup>。しかし、先行研究で高木が述べているように、この時点での日教組は結核療養の件に関する部分修正を求めるという方向に甘んじていた。

1948年12月9日には、社会党との懇談会の報告がなされている<sup>47</sup>。この懇談会では、主に人事委員会への働きかけや、各種手当に関する内容を議論したようである。この懇談会の報告は、事項が羅列されているのみで、社会党が日教組の主張に対してどういった意見を述べたのかはわからない。しかし、家族手当や地域給、寒冷地手当に関して日教組側の要求を伝えたようであるため、社会党とは、かなり細かい事項についてまで、議論をしていたことがうかがえる。つまりこの時点で日教組は、こうした細かい事項を議論できる水準で、社会党との関係を築いていたことがわかる。

また、日教組が国公法改正に向けた闘争や教特法闘争などの法案闘争について、日教組別府大会（1949年2月3日－2月5日）で経過報告を行うために作成された資料には、教特法闘争について、以下のような経過報告と反省が述べられていた<sup>48</sup>。

## 2. 斗争の推移

○国家公務員法の改正が終結するや中斗はあくまでも教育公務員単独立法実現のため当局、人事院、国会に強力な斗いを展開した。その結果、国協党の教員出身議員を中心としての活動と相まち十一月六日「教育公務員特例法」の国会提出の情勢が明確となった。

○十一月七日議員提出法律案としての手続なる。政府（文部省）は此の情勢に狼ばいし、政府提案に■替りさすべく苦しい活動を余儀なくさせられ、政府提案を申し入れた。

○十一月八日に政府提出と決定した。そして衆参両院文教委員会に付託となる。十二日解散論を目前にした複雑にしてあわただしい政局の最中であつたことを特に明記したい。

○中斗は十項目にわたる修正案を決定、議会に強力に修正案を打ち込む。

○衆参文部委員会は日教組修正案を中心として連日あわただしい審議が行われた。

○十一月十一日午前衆議院文部委員会全員一致、修正原案五項を作成した。

○しかし結果は一項のみの一部修正の結論しか出なかった。われわれはこれを了解しがたく実に強力な斗等をなす。

○十一月十二日午前中に一項を加えた二項が修正案として決定した（修正案決定に至るこの二日間非常に困難にして苦しい斗争をしたことを附託する。）

○十一月十二日午後衆議院文部委員会は僅かに二項の修正のみで修正案並びに政府原案が議決

された。

同日衆議院本会議に於て可決成立した。

○十一月十三日午後参議院文部委員会に於て一部反動議員の修正反対の動きがものにならず衆議院通り議決され、翌十一月十四日午前参議院本会議にて可決成立した。

この経過報告からは、やはり国協党の教員出身議員が日教組の教特法において重要なアクターであったことが確認できる。また、当初日教組が計画していた修正案は十項目あったこと、このうちの五項目は衆議院文部委員会での修正案に盛り込まれていたが、実際には二項目しかその要求を通すことができなかったことが述べられている。修正案の十項目は一体何なのかや、衆議院文部委員会が了承した五項目の内容がなんであったのかは、内部資料からは分らなかった。

さらに、参議院文部委員会では、「一部反動議員の修正反対の動きがものになら」なかったことも述べられている。これは、日本共産党の中野による、教特法案に全面的に反対するという意見への同調者が出なかったことを指すのだろう。しかしながら、日教組の内部資料からは、日教組がこの時期に共産党に何か申し入れをしていたような史料は確認できなかった<sup>49</sup>。

以上見てきたように、日教組は教特法案が国会審議に入る可能性の出てきた1948年9月中旬頃から、国協党、民主党、社会党とは教特法案に限らず、懇談会を持っていたことが明らかとなった。特に教特法案に関しては、先行研究で述べられているように、国協党との連携が強かったことがわかる。しかし民主党、社会党に対しても、教特法案以外の件ではあるが、政党との関係を持つことで、教特法案についてもこうした政党と連絡・協議を持てる状態にしていたのである。

では実際の衆参文部委員会では、日教組の要求は各政党の議員によって質問されていたのだろうか。以下ではこの点について、日教組の要求を明らかにしたうえで、実際の国会会議録を追っていくこととする。

## (2) 国公法の影響を受けない単独立法

先行研究において高木は、当時の日教組が国公法の影響を受けない形での単独立法を求め、日教組が教特法闘争を行っていたと述べている。その際、特に日教組が強く主張していたのは、政治的自由と労働三権の確保であったという。

では日教組は実際にどのような主張をし、それは文部委員会で議論されていたのかどうか。ここではこの点について考察したい。

### ①日教組の主張

日教組が教育公務員に対して単独立法を求める際、いかなる論理を立てていたのかについては、日教組が出していた要望書や、先行研究で高木が述べている「教育公務員法草案」という日教組

の教育公務員法案を参照することでたどることができよう。

まず、日教組独自の教育公務員法案である「教育公務員法草案」の動きは、1948年8月中旬から進行していた<sup>50</sup>。この日教組の「教育公務員法草案」においては、教育公務員に対しての立法を、国公法の適用外とするような、単独立法にすべきだという内容は書かれていない。しかし、教育公務員の政治的自由と労働基本権の確保については、第十条、第十一条、第三十八条～四十一条に書かれていた。その内容は以下の通りである。

（政治的行為の自由）

第十条 教育公務員は政治的行為の自由を侵されることはない。

（公民権の確立）

第十一条 教育公務員は如何なる場合に於ても一切の公民権を侵されることはない。

（結成の自由）

第三十八条 教育公務員は労働組合結成の自由を侵されることはない。

（運動の自由）

第三十九条 教育公務員の労働運動は労働関係法規以外の法律命令に依って妨げられることはない。

（争議）

第四十条 教育公務員の労働争議については公益事業に準じた扱いを受ける。

（身分保障）

第四十一条 教育公務員の労働組合より指名された代表者は教育公務員としての身分を侵されることはない。

第十条、第十一条は、教育公務員の政治的自由を確保するために、日教組が要求していた事項である。第三十九条から第四十条は、教育公務員に対して労働基本権を認めるように求めている事項である。これらの条文は、国公法と教特法による政治活動と労働運動に対する二重の縛りを回避するため、日教組が教特法を単独立法すべきだと考えていたことを示すものであろう。

また、日教組が教育公務員に対する単独立法を求めていることを示す要望書がいくつか存在している。ここでは、教特法が提出されるのではないかと言われていた第三国会（1948年10月11日～同年11月30日）の日教組にとっては差し迫った時期の要望書に着目したい。

まずは、1948年10月28日付の要望書<sup>51</sup>である。この要望書は、宛先が書かれていないものの、日教組が教育公務員については国公法の適用外となるような単独立法を求めていたことが見て取れる。やや長いが引用する。

## 要望書

昭和廿三年十月廿八日

日本教職員組合執行委員長 荒木正三郎

殿

第三回臨時国会に提案や予定されている国家公務員法改正については全国五十万教職員は至大の関心を有していることを了知せられたい。

抑々国家公務員法立法精神は国家公務員がその職務遂行に當り明朗なる環境に於て最大の能率が發揮出来且つ一般国民に対して公務の民主的且つ能率的な運営のなさるべきことを保障することにあつて決して国家公務員の身分保障を法制化する半面 強度にその享有すべき基本的人権を拘束し公務員をして委縮沈滞せしめることにあるのではないものとする。取り分け教育に携わる教育公務員については

一、教育基本法

二、極東委員会指令に基づく日本教育制度の原則

三、連合軍最高司令部より日本政府に対する覚書による日本教育制度に対する管理政策

四、米国教育使節団報告書

等々に示されている内容を検討することによつても明らかなように吾々教職員は国家公務員又は地方公務員が律せらるべき国家公務員法又は地方公務員法によらず別個の単独法によつて律せらるべきものとの見解に立っている。尚この見解は最近公布せられた教育委員会法の精神を考察することによつても裏付けされるものとする。以上の見地に立って今次国家公務員法の改正に當り左記の件要望する。

## 記

一、教育公務員は国家公務員法の適用を受けないこと

二、教育公務員法を単独立法すること

三、教育公務員は労働法上の組織を結成し得ること

四、教育公務員は政治活動の自由が保障されること

以上

このように日教組は、教育基本法や極東委員会・GHQ の占領政策の方針、教育使節団報告書を根拠としながら、教育公務員に国公法を適用しないこと、教特法を国公法の適用を受けないような単独立法とすること、教育公務員が労働法上の組織を結成できること、教育公務員に政治活動の自由を保障すること、の4点を求めていた。なお、この要望書には宛先が書かれていないが、『日教組十年史』によれば、各政党、内閣総理大臣、文部省、臨時人事委員会に提出したようで

ある<sup>52</sup>。

さらに、同年 11 月 10 日付の要望書<sup>53</sup>では、10 月 28 日付の要望書と同様、教育公務員に関する単独立法の主張が繰り返されていた。単独立法の主張が繰り返し述べられていることは、この内容が日教組にとっては優先度が高く、重要な要望であったということを意味するだろう。

11 月 10 日付の要望書では、10 月 28 日付の要望書に加えて、給与と教育予算に関する要望も書かれている。

## (二) 給与について

1. 給与標準七三〇〇円を八月分より支給すること。
2. 本年四月から七月までの生活補給金として二・八ヶ月分を支給すること。

## (三) 教育予算について

教育関係の災害復旧費を大巾に計上すること

この時期の日教組は、日教組結成以前の教員組合が文部省と結んでいた団体協約を再締結するために交渉を重ねていたのだが、政令 201 号の発出により、団体協約は反故にされていた。そのため、団体協約によって保障される可能性があった給与の問題について教特法に特別な規定が設けられるかどうかは、日教組にとって差し迫った課題となっていたのだろう。そのため、教特法制定を見据えて出された本要望書に、給与の件が書き込まれたと考えられる。なお、この要望書も「各方面」に提出し、各方面との交渉に用いられたようである<sup>54</sup>。

また、日教組は少し違う角度からも陳情書を出していた。それは、同年 11 月 15 日付の国公法に対する陳情書<sup>55</sup>であるが、差出人が「教員出身議員全国会議」<sup>56</sup>となっているものである。日教組の法制部が作成した運動資料を綴じ込んだ史料のなかに入っていることから考えると、この陳情書は、日教組が「教員出身議員全国会議」に持ち込んで、各方面に提出したものと推測できる。やや長いが、引用する。

## 陳情書

現在国会に上程せられている国家公務員法一部改正に関する法律案については各方面より種々批判せられている。われわれ教員出身議員は全国会議を開催、これを検当の結果、関係条項中特に左に掲げる諸点について原案を修正せられたいとの意見の一致をみた。よって誠意ある貴下がこの実現に努力せられる事を期待してここに陳情いたします。

## 記

一、原案百二条 政治活動の自由を保障し現行通りとする。



## 二、原案附則二条 教員と地方議会議員との兼職を認める。

### 理由

1. 教員は中央行政又は地方行政の執行者乃至は補助員でなく、従って地方議会議員と兼職を禁止することは妥当でない。
2. 地方議会に於ける招集日数は県会に於ける月五日 町村議会に於いて月一日乃至二日程度である。なほ招集時刻は主として午後であり行員の勤務時間外に行われることの多い

然も教員は年二十日の慰労休暇があり精力的に行えば何等勤務に支障をきたすことなく議員としての職責を果たすことが出来る。

3. 地方自治体に於いて一大転換期に立つ教育問題は最重要事の一つであり予算についてみても三〇%乃至五〇%が教育費である。

地方議会がこれらについて審議するにあたり如何に教員出身議員が構成妥当な道を歩みて強ちに教員の民主化に貢献して来たかは事実の立証している。

この面から見ても教員の兼職は是認せらるべきである。

4. 若し教員を議員との兼職を禁止するならば教員出身議員は生活を保障するに足る報酬が与えられぬ限り議員の職に止まることは不可能である。

このことは全国二千人余の教員出身議員を事実上追放しこれを支持する多くの選挙民の意志を無視するばかりでなく前述の利点を抹殺し地方議会を特権階級に独占せしめることになるであろう。

この事は地方民主化の立場から許容されるべきではない。

一九四八年十一月十五日

教員出身議員全国会議

殿

この陳情書でも、教員の政治活動の自由に関して特別な措置を求めるとともに、「教員出身議員全国会議」が出している陳情書であるため、地方議員との兼業に関しても特別な措置をするよう、求めている。

以上見てきたように、日教組が教特法を単独立法とするように求めていたわけだが、具体的には、教育公務員が国公法の適用を受けないこと、政治的自由が侵されないこと、労働関係法令の適用を受けることのできる団体として認められることが日教組にとっては重要であったことが確認できる。

では、こうした点について、第四国会の文部委員会では議論があったのだろうか。以下ではこの点について掘り下げていく。

## ②文部委員会での議論

教特法を単独立法すべきだという議論は、「単独立法」という言葉がそのまま使われる形で、衆議院文部委員会において議論されている<sup>57</sup>。また、参議院文部委員会においては、採決前の法案に対する賛否を明らかにしたうえでの討論<sup>58</sup>で、教育公務員の政治的自由や労働関係法令の適用について触れられていた。

この教特法の単独立法化についてはじめに問題提起をしたのは、黒岩重治（第一議員倶楽部）である。それは、1948年12月9日の衆議院文部委員会でのことであった。黒岩は、大正5年に高知県師範学校を卒業しており、小学校訓導や校長など、教育に携わる経歴を持っていた議員である<sup>59</sup>。

黒岩は、教特法案の審議スケジュールについて質問した後に、「第二点は教育公務員の身分を規定いたします法律を、独立法としてお考えになったことがあるかないか」<sup>60</sup>と質問している。この黒岩の質問の意図は、一口に教育公務員と言っても、国家公務員と地方公務員とでは立場が違うのではないかということであった<sup>61</sup>。

これに対して文部大臣の下條康磨は、以下のように答弁した<sup>62</sup>。

教育公務員に関する規定につきまして、教育公務員を取出してそれに関する特別な単独立法をつくるというようなことも、考えられないことはないと思いますが、しかしながら文部省としてこの法案を作りました考え方は、教育公務員もやはり国家公務員であり地方公務員である。ほかの公務員と一般的には相違はない。ただ先ほど述べましたような職務の内容、責任の重要等の特殊性に基づきまして、必要な限度に特別な規定を設ければいいという考え方をもちまして、特例法を立案した次第であります。

この回答は、教特法案を国公法の拘束を受けない単独立法とすることは論理的には考えられるが、教育公務員もまた、国家公務員ないしは地方公務員であるため、単独立法ではなく、国公法や後にできる地公法の特例法として立法するのだということである。

こうした下條の回答に対して、黒岩は再度、「政府としては地方公務員法案をおつくりになります場合、単独立法として考えられるのでありますか。または国公法の特例法としてお考えになっておられるか」<sup>63</sup>とたたみかけた。この質問は、地公法ができたとしても教特法を単独立法しないのか、国公法の特例法のままとし、将来的に単独立法化する可能性はあるのかどうかを確かめるという趣旨であった。

これに対して下條は、「地方公務員法につきましては、一応の案ができたのでありますが、まだ発表申上げる程度に達しておりません。この教育公務員法の特例につきましては、第三十三条に規定があるとしまして、実はその内容がはっきりいたしませんか、かような漠然たる規定をいたしております」<sup>64</sup>と回答した。将来的に単独立法となる余地があるのかどうかに関する明確な

回答を避けたわけである。

こうした質疑に対して、松本七郎（社会党）が、「やはり黒岩委員の御指摘のようにどうしても国家公務員、それから地方公務員と教育公務員という三つを三本建にして、単独法をつくる必要があるのぢやないかと思います」<sup>65</sup>と、教特法の単独立法化に関する文部省の見解を、再度求めたのである。

これに対する下條の回答は、「ただいま提出しました特例案以外に、別に独立法にいたす考えは現在持っておりません」という淡泊なものだった。松本は再度、「その必要性を将来も全然お認めにならないかどうか」とたたみかけたが、下條は「ただいまのところ必要と考えておりません」と簡潔に返答した。

こうしたやり取りは、日教組が求めていた教特法の単独立法という要求を、議員が国会の場において代弁し、議論していたことを意味する。しかし、文部省の回答によって、日教組の求めていた教特法の単独立法化は不可能であるということが確定したわけである。

次の日の1948年12月10日の衆議院文部委員会では、教特法単独立法化が事実上不可能となったことを受けて、やや異なる角度から、国公法の適用を教育公務員がどの程度受けるのかを確認する質疑が行われていた。それは、教育公務員の特殊性は何かという議論と、教特法案第23条の「この法律の規定が、国家公務員法の規定に矛盾し、又はてい触すると認められるに至った場合は、国家公務員法の規定が優先する」という規定に関するものである。以下、この議論の経過をたどっていくこととしよう。

教育公務員の特殊性の論理は、教特法案を作成する際の最大のポイントである。それは、教育公務員が他の公務員とは異なる性質の労働をしているから、国公法や地公法ではなく教育公務員に関する特例法を作る必要があるのだ、という論理で、この教特法案が作成されたためであった。こうした教育公務員の特殊性の論理を認めたからこそ、文部省は熱心に教特法案の必要性をGHQ（CIE）に説明し、説得し、成案にこぎつけたわけである<sup>66</sup>。

しかし、教育公務員が特殊だからという理由付けで作られたはずの教特法案が、国公法の縛りを受けるとするならば、教特法案を作成する理由が不明確となろう。その点を質問したのが、高津正道（社会党）であった。

高津はまず、「特殊性とは何ぞや」<sup>67</sup>と、教育公務員の特殊性がわかるようでわからないという内容の質問をしている。それに対して辻田は、「国家公務員法の附則の十三条に、一般公務員であってもその職務と責任の特殊性に基きという言葉が書いてありますが、その言葉を援用いたしましてそのまま用いたわけでありまして、それ以上の意味はないのでございます」<sup>68</sup>と答弁した。この答弁は、国公法の附則第十三条にある特例法を作成する際の文言をそのまま持ってきただけであり、特に意味はないというものであった。これでは、教育公務員に対する特例法を設置する必要はないことになってしまうだろう。そのため、高津はさらに質問をした。

特殊性というのは教員には他の国家公務員、あるいは地方公務員とはこの点、この点、この点で違うのだという特殊性を、具体的に教えてもらいたいという意味の質問なのです。そのことが明らかになっておれば、教育公務員というものは、それゆえにこそ待遇その他の点で特別のはからいをしなければならないという条項が生まれてくるのでありますから、この点が非常に重大だと思います<sup>69</sup>。

この質問は、教育公務員に対して「特別のはからい」をする根拠は何かということを問うている。だが、この質問の本質は、文部省が教育公務員の職務をどう考えているのかという点を明らかにしたいというものであったのだろう。この質問に対して、辻田は以下のように答弁した。

〔前略…〕すなわちその職務の内容あるいは責任の内容というものを考えてみますときに、教員の従事する教育というものの職務は直接人間を対象といたし、しかも未熟な被教育者の人格の完成を目ざしていることにおいて、主として一般の対人的な業務とその性格を異にしていると思うのであります。〔…中略…〕なお教育は常に人間をつくる高いしかも不変な目標に向って行われるものでありますので、そのときどきの勢力によって左右されたり、不当な支配を受けたりすることがあってはならないのであります。従って法令の範囲内で創意とくふうをもって自主的に教育を行うことが絶対に必要であります。〔…中略…〕教員の身分扱いにつきましては、教員各自がその地位に安んじて職務を遂行し、以上申し上げました重大な責任を全うすることが出来るように、措置しなければならないと思うのでございます<sup>70</sup>。

この答弁によって、教育公務員は直接人間を対象とするだけでなく、未熟な被教育者の人格の完成を目指すという点で、他の対人業とは異なるということ、また、常に人間を作るという高く、不変な目標に向かって行われるものであることが、教育公務員の特殊性であると文部省が考えていたことが読み取れる。また、こういった特殊な職務ゆえに、「そのときどきの勢力によって左右されたり、不当な支配を受けたりすることがあってはならない」という重要な発言を引き出すことができている。つまり、この答弁によって、教特法案は教員に責任のみを押し付けるようなことをするために作成されたのではないという、当時の文部省の考えがはっきりと述べられているわけである。

こうした教育公務員の特殊性の論理によって、教特法は「教員各自がその地位に安んじて職務を遂行し、以上申し上げました重大な責任を全うすることが出来るように、措置しなければならない」と辻田は述べている。

高津はなおも、「その程度のことで、ほかの公務員の場合でも人間を相手にするものももちろんたくさんありますし、人格学識、さらに研修をやらなければならぬという、それもみな特殊性を主張して来るので、相違点はほんの少しということにならないでしょうか」<sup>71</sup>と、辻田に再



質問をした。それについて辻田は、「教育者としては先程申しましたような教育事務に従事することが目的でありますので、その教育という面から特別に人格の問題あるいは学識の問題、あるいはその地位に安んじて仕事に当ることができるようにしなければならぬということについて、特例を認める必要があると思ったのでございます」<sup>72</sup>と、文部省が教特法が必要だと考えた理由を、再度念押しした。

日教組にとっては、文部省が教育公務員は特別だからという理由を持ち出すことで、政治的自由や労働基本権に対する他の公務員よりも厳しい制約におかれる可能性があるのではないかと警戒していた。しかし、辻田の答弁では、教育公務員であるから「その地位に安んじて」仕事にあたる必要があるという点が強調されていた。こうした言質を引き出した点は、日教組にとってはひとまず安心できるようなものであったろう。

この高津の答弁に引き続いて、松原一彦（国協党）が質問をした。

本法案の第三条によりますと、国立学校の学長、校長、教員及び部局長は国家公務員法の支配を受ける。公立学校の学長、校長、教員及び部局長は地方公務員の身分を有するということが明記せられてあります。そうすると第二十三条の『この法律の規定が、国家公務員法の規定に矛盾し、又はてい触すると認められるに至った場合は、国家公務員法の規定が優先する。』という条項は、これは国立学校の教職員に当てはまるものであって、公立学校の教職員には当てはまらないと思うのでありますが、さように解釈してよろしいのでしょうか<sup>73</sup>。

松原の質問に出て来る「第二十三条」とは、教特法案第二十三条の二項のことである。この条文は、第四国会に教特法案が提出される直前になって、GHQ（GS 公務員課）が挿入するように要求した文言であった<sup>74</sup>。この条文について、松原は、国公法の適用を受ける国立学校のみに適用される規定という解釈でよいのかどうかを質問したわけである。

これに対して下條は、「その範囲は国家公務員法が適用せられる範囲に限られております」<sup>75</sup>と回答した。これに対して松原は再度、質問をした。それは、教特法案第三十三条では、地公法ができるまでは政令で地方公立学校の教員の身分を定めると書かれているが、その政令は国立学校の例に準ずるのではなく、内務省令の都道府県職員服務規程に準じた方がよいのではないかといいものであった。これに対して下條は、暫定的に地公法と同じような政令を作ることで対応すると答弁した。

こうした答弁によって、公立学校の教員に関する縛りがあるとするならば、この「政令」の内容がどうなるかが重要なポイントであるということが確認されたわけである。衆議院文教委員会での、単独立法に関わる議論はここで終わっているが、参議院の文教委員会では、この「政令」の中身がどうなるのかという議論が展開されていくこととなった。

なお、同年12月12日の衆議院の文部委員会で、法案への賛否を明らかにした最後の討論では、



田淵実雄（社会党）<sup>76</sup>が単独立法化の必要性を改めて述べながらも、修正案に賛成している。

教育者の自由が保障されるということは、とりもなおさず教育者の社会的、政治的活動の自由もまた保障されなければならぬことになることは、明確だと思うのです。〔…中略…〕そこで申すならば教育公務員法とも称すべきものを、単独立法する必要があるということを強く主張したいのであります。〔…中略…〕こういうわれわれの考え方からいたしますならば、将来政府においては教育公務員法案なるものを用意されることが必要であり、また政府においてそれが不可能であるならば、国会において、当委員会においてその立案をなすべき要があるのではないかと考えるのであります。けれどもこの教育公務員特例法案は、予想されます教育公務員法案との関係におきましては、そこに齟齬するものが一般的には見られないのでありまして、この法案の限りにおいては、われわれはこれが審議に協力しなければならないという立場をとったのであります<sup>77</sup>。

田淵の答弁内容には、日教組が教特法案に対して求めていた、政治活動の自由を保障しなければならないという文言も入っている。また、現在の状況では政府による教特法案の単独立法が難しいのであれば、将来的に、文部委員会において単独立法化を目指すような動きをする必要があると述べている点も、重要であろう。こうした田淵の答弁内容は、日教組の主張を代弁しているといえよう。

では、教特法単独立法化に関する参議院文部委員会の議論はどうであったのだろうか。参議院文部委員会では、明確に教特法の単独立法化に関する質問は出されていないが、先にも述べた「政令」がどういう内容になるのかという点での議論が行われていた。この点をはじめに質問したのは、河野正夫（緑風会）であった。

いわゆる地方公務員法が成立施行されるまでの間は政令で特に必要な場合はこれらの定めをすることが必要になっておりますけれども、この政令で特別の定めをすることのできる内容がありますが、これは国家公務員乃至は地方公務員と雖も国民として憲法の補償する権利は保有しておるのであります。ただ公共の福祉というために今回公務員法の改正において種々の制限を受けるように相成りました、遺憾ながらそうなのであります、それは併しながら法律でそういう定めをした。学者の或る人によっては憲法違反の疑いすらあるように論議する方もあるのであります、今その点を省きまして、とにかくそれは法律でそういう規定をしたのであります。然るに政令でまさかそういう内容に亘る〔…中略…〕そういう憲法の保障する権利を制限するような内容に亘るものを定める筈はないと思うのでありますけれども、この点について当局からこの特別の定めをするという場合の内容が如何なるものであるかということを明らかにして頂きたいと思うのです<sup>78</sup>。

河野は、国公法の改正によって公務員の労働基本権に制限がかかったことを念頭に置き、「学者の或人によっては憲法違反の疑いすらあるように論議する方もあるのですが」という留保を置きながら、教特法成立後の政令はどのような内容となるのかという質問をしている。そのため、この質問に対する井出の答弁は、憲法の規定に触れながらの答弁となった。

尚訂正した三十三条の政令にどの程度の権限を許されているかという御質問でございますが、勿論憲法の精神に反するような規定は規定できないことは当然であります。従って法律が規定し得ないようなことは勿論しません。〔…中略…〕憲法に違反するような、憲法の精神に反するような規定は全然いたしません。併し法律が許されておる事項であって、而もそれが妥当であるような範囲でありますれば、この規定を一応押して行きたいと考えておるのであります。

井出の答弁は、憲法の規定に違反するような法律は作れないのだから、当然「憲法の精神」に反するような規定はしないと述べている。そのうえで、「併し」に続けて、「法律が許されておる事項であって、而もそれが妥当であるような範囲でありますれば、この規定を一応押して行きたい」と述べている。これは、国公法改正による公務員の労働基本権制約が「公共の福祉」の観点から容認されたことを念頭に、改正された国公法の内容の範囲内での制約はありえるということを示していると思われる。

そのため、河野は再度、「特段の国家公務員法の改正において問題となったような点をこの政令において定めようということは、どうも不当であるという意味で〔衆議院で教特法第33条の〕修正がなされたと私は信ずるものであります」と説明が求められた。これに対して井出は、「そういう委任は余りひどくすることは憲法の趣旨に反しますから、一定の暫定期間というようなタイムを切る」と返答している。つまり、政令という内閣の出す命令で、国公法並みの規定をすることは好ましくないので、あくまでも地公法ができるまでの暫定的な措置として政令を出すのだと回答したわけである。

この河野の答弁は、教特法だけではなく、教特法に付随して出される政令によって、日教組にとっては厳しい制約がかかるかもしれないという懸念を反映したものであった。そのため河野が井出から、当然、憲法違反にならないような政令とすること、政令は暫定的なものであり、いずれは国内法によって何らかの規定がなされることを引きだしたことは、日教組にとっては今後の見通しや戦略を立てるうえで重要な情報となったであろう。

しかしながら、日教組が求めていた教特法単独立法化はできないままであったし、政治的自由や労働基本権に関する規定が具体的にどうなるのかについては、依然不透明なままであった。そのため、参議院文教委員会における賛否を明らかにして行う最後の討論では、鈴木憲一（緑風会）<sup>79</sup>と河野正夫<sup>80</sup>から、政令によって教職員の政治活動の自由などが再び拘束されることとな

いように、という留保がつけられていた。また、中野重治は、唯一、教特法案に反対の立場を取り、その理由付けとして、「教職員の活動を二重に縛るもの」<sup>81</sup>であると言い切った。

日教組は同年12月8日の中央執行会議で、教特法の成立はやむを得ないという情勢分析から、教特法案の部分修正に舵を切った<sup>82</sup>わけだが、中野のこの発言は、日教組の当初からの主張であった国公法と教特法による「二重の縛り」を理由にして、教特法案に反対したとみることができよう。とするならば、日教組が最も避けたかった「二重の縛り」に言及した中野の発言の背景には、日教組の議員への働きかけがある意味で成功していたとみることができそうである。

以上、見てきたように、日教組が最も法案に反映させたかった教特法の単独立法化は、事実上不可能な状態にはあった。しかしながら、国会議員による質問の内容を見る限り、日教組の国会闘争は意見を公式のルートに乗せる、しかもいくつもの政党の代議士によって表明されたという意味では、成功していたということになる。

また、1948年12月13日の参議院文部委員会の議事録によれば、その後作られることになっていた「政令」の内容について、政治的自由の確保を求めたり、国公法と教特法による二重の縛りを避けるべきだという意見が出され、文部省の担当官の言質を取った点は、日教組にとって重要なものだっただろう。とはいえ、日教組としてはこの「政令」がどういう内容になるのかを引き続き注視していたようである。

### (3) 休職規定

#### ①日教組の主張

先行研究の高木<sup>83</sup>でも触れられているように、日教組は教特法の国会審議が始まる前日の1948年12月8日の中央執行会議の際には、教特法の単独立法化をあきらめ、結核教員の処遇問題に終始したという。では、日教組は結核教員のいかなる処遇を求めていたということになるのか。

日教組の「教育公務員法草案」では、結核教員の処遇について、第三十三条に掲げられている。第三十三条とは、「教育公務員の結核性疾患は公務に依る疾病に準じて取扱い、結核と判定された日から三年迄の療養期間は勤務とする」という文言であった。日教組案の特徴としては、結核療養を3年までとしている点と、この療養期間を「勤務とする」という点である。療養期間を勤務扱いとするということは、日教組が、基本給（俸給）だけでなく、各種手当も含めた俸給の全額（給与）を支給することを求めていたことを意味する。

それに対して、同年12月9日に参議院文部委員会に提出された教特法案では、結核療養が第十四条に、以下のように掲げられていた。

第十四条 校長及び教員の休暇の期間は、結核性疾患のため長期の休養を要する場合の休職においては、満二年とする。

2 前項の規定による休職者には、その休職の期間中、俸給の全額を支給することができる<sup>84</sup>。

文部省の作成した教特法案と、日教組案との相違点は大きく分けて3点ある。1点目は、文部省が結核療養の期間を2年としていたのに対して、日教組は3年を求めている点である。2点目は、文部省案には「俸給の全額を支給することができる」とあるが、「できる」という規定であるならば、俸給の全額が支給されない可能性が残されてしまう点である。3点目は、文部省案では「俸給」の全額となっているが、俸給であれば手当等を含まない基本給のみの支給となる。それに対して日教組は、手当等も含めた全額の支給を求めているという点である。

ではこうした文部省案と日教組案の違いは、国会でどのように議論されたのか。以下ではこの点について考察していく。

## ②文部委員会での議論

文部委員会ではじめて結核療養の件が議論されたのは、1948年12月9日の衆議院文教委員会であり、質問をしたのは久保猛夫であった。久保は結核療養の期間が2年となっていることについて、久保の配偶者が結核にかかった際の経験から、結核療養が2年は短く、3年とした方がよいのではないかと質問している<sup>85</sup>。なお、この質問に対する下條の回答は、速記が止められているため、何を回答したのかはわからなかった。

久保の質問の後に少したってから、松本七郎も、結核療養に関して質問をしている。松本は、やはり結核療養は3年の方が適切なのではないかとということを述べたうえで、「俸給となっておる以上、基本給という意味を解してよろしいでございますか。この俸給は給与全体か。それとも、いわゆる基本給だけか」という質問をした。これに対して下條は、「これは本俸だけでございます」と回答をした。

同年12月10日の衆議院文部委員会では、松原一彦が、教特法案の修正案を委員会全体の意見としてまとめ、関係筋への交渉を委員長を介して行い、なおいろいろな質疑応答をしたらどうかという提案をした。この関係筋というのは、GHQの担当課のことであろう。この提案は受け入れられ、松原が自身の教特法修正案を提示した。その提示された松原の修正案には、結核療養の件が盛り込まれている。

第十四条の休職規定、これは「二年」とありますのは、肺結核の病状の従来統計その他から、久保委員からも奥さんが肺結核にかかって、二年でなかって出て失敗せられた悲惨な実例を述べられましたように、二年ではいけないのであります。それで「二年」を「三年」と改めます。それから「俸給」とありますが、かような気の毒な病人に本俸だけやっておくのでは、生活ができて行けません。どうか「給与」とこれを改めていただきたい。そうして末尾に「全額を支給することができる。」とありますが、これはいかにも弱うございますから、「支給す



る。」として「ことができる。」という文字を削除したいのであります<sup>86</sup>。

松原の修正案は、①「二年」を「三年」に修正、②「俸給」を「給与」へ修正、③「全額を支給することができる」を「全額を支給する」へ修正というものであった。これは、日教組が要求していた内容と完全に一致しているものであった。

しかし、1948年12月12日の衆議院文部委員会において、各派共同提案による教特法案の修正案が提示された際には、この松原の修正案とは異なるものが提示された。各派共同提案の修正案は、「第十四条第二項中、『俸給の全額を支給することができる。』を『給与の全額を支給する。』に改める」というものにとどまり、先に述べた①の「二年」を「三年」に修正という文言が受け入れられなかったのである。

この修正が受け入れられなかった理由について、松本は以下のように説明をしている。

休職期間も二年では短い、三年にすべきだという意見さえ出ておりました。ところがこれが諸般の事情から二年にとどめなければならないようになりましたので、せめてその間の療養費収入をできるだけ確保する必要があることは当然であります<sup>87</sup>。

諸般の事情というのは、GHQ（CIE）が修正を認めなかったということだろう。そのため、療養期間を変更することは断念したようである。他方で議員団は、結核療養に関しては、給与の全額を支給するような修正をGHQ（CIE）にも承諾させ、衆議院文部委員会で修正案として提案することはできたことになる。

この修正案は同日、衆議院文部委員会で了承され、同年12月12日の衆議院本会議を通過し、参議院文部委員会に送られることとなった。参議院文部委員会では、12月13日の1日だけ、教特法の議論がなされたが、その中でも再び、結核療養の件が議論されている。

結核療養の件は、三島通陽<sup>88</sup>が質問をし、その後続けて河崎ナツが質問する形で議論されていた。三島は、衆議院での修正に対して原案の心配していた点が一步前進しているという点で賛意を示しつつ、なぜ日本の教員に結核が多いのかを根本的に研究し、対策や手当を考えなければならないのではないか、また結核性疾患の教員に対する療養所の状況というのはどうなっているのか、という点を質問した<sup>89</sup>。

この質問に対して、東は、現在は教員に対する結核検査を年に2回行っており、早期発見と早期治療ができる体制が整ってきたこと、新たな治療法として気胸療法が有効で、以前の治療法よりも早期に直る可能性が高くなってきていることを説明した<sup>90</sup>。それに対して三島は、教特法案の十四条の精神を酌んで、文部省の方で教員の結核性疾患の多さの原因を突き止め、対策や手当をしてほしいと要望し、答弁を終了した<sup>91</sup>。

この三島の答弁に続けて、河崎が、結核性疾患の教員が利用できる療養所にはどのような設備



があるのかについて質問をした<sup>92</sup>。それに対して東は、予算の問題があったけれども療養所にはレントゲンの設備が備わっていること、県立の施設では気胸療法を用いていることを説明した。また、今後の課題として、厚生省が管轄の保健所との十分な連絡体制をしなければならないと考えており、厚生省とは話し合いがついているということを説明した<sup>93</sup>。

河崎は、再度、レントゲンがすべての療養所に設置されているのかどうかを確認した後、気胸療法は治療の入り口であり、他の外科的療法も行うことができなければ、2年で治療を終えるのは難しいのではないかという趣旨の発言をした<sup>94</sup>。そして、以下のように文部省に注文をつけた。

文部省で療養の年限をお縮めになるんだったら、一方そちらの方の設備におきまして、着着手を打って下さって、そういうふうな外科的に徹底的な治療をして、そして一方年限も縮めて、且つは全治に至らしめるようなご配慮がありませんと、ただ療養所の数とか、或いは不足しないところは保健所と連絡を取るとか、口では取ると言っても、実際は保健所の数も本当に幾つかの数でありますから、いいと言ってもないような、全くそんなわけでございますから、各県に一つぐらい教員のための結核の療養所が、現在療養所と言っても少ないわけですが、その辺のところを申し訳のことではなくて、〔…中略…〕そして誰だって治療するのは、やはり短く療養をして早くよくなるようになるのがいいのですから、二年と言え、一方設備方におきまして、徹底的に、しょっちゅう言いますが、最新式な方法ができて来るような方向へ、文部省においてお進めして頂ければと思います<sup>95</sup>。

河崎の議論は、衆議院文部委員会の議論でも結核療養を3年にはできず、2年のままになったことを念頭に置いたうえで、2年で結核療養が完了するような状況になっていないのではないかという点を、厳しく追及したものであった。そのため、小野は、河崎の意見は最もであるため、「今後とも国庫におかれましても、又地方教育委員におきましても、かような点について十分力を注ぐように努力すると同時に、努力していただくように要望したい」<sup>96</sup>と回答した。

結核療養の年限の問題は、衆議院文部委員会での修正ができなかったことにより、参議院文部委員会での議論は実質的に何かを要求し、通すということではなく、現状の確認と、今後の取りうる方策に対して、注文を付けるという程度にとどまってしまったことになろう。

以上述べてきたように、結核療養の件は、衆議院文部委員会においては、国会議員が日教組の主張を全面的に代弁し、修正案の作成まで動いていたことになる。ただし、GHQ（CIE）によって、結核療養の期間の延長については懸念が示されたようで、修正することができなかった。そのため、参議院文部委員会の議論の際には、日教組がたとえ議員を動かしたとしても修正案が通るような状況ではなく、本当に結核療養が2年で済むような施設・設備が教員には用意されているのかという点で質問をし、注文を付けることしかできなかったということになる。

#### (4) 給与に関する他の公務員とは異なる特別な措置

##### ①日教組の主張

1948年当時の日教組は、3700円をベースとした給与交渉に成功していた<sup>97</sup>が、戦後初期は怒濤のインフレという状況にあり、生活可能な賃金を算出し、確保することは当局にとっても、日教組にとっても難しかった。そのため、政令201号発出以前の日教組は、文部省と給与交渉をしたり、政府の給与を取り扱う機関（例えば中央労働委員会（中労委）など）と直接交渉をするとともに、全官公とも共闘しながら、給与の交渉を進めていた。しかし、政令201号の発出によって文部省と日教組の交渉が打ち切られたため、給与交渉については日教組も打つ手がなくなり始めていた。

また、3700円ベースを確保したにもかかわらず、給与の切り替えにあたっては、文部省が教員としての在職年数に応じた給与と地域間格差の問題をうまく調整できなかったようで、結局教員の給与に不均衡が生じてしまうという状況になっていたようである。そのため日教組では、地域給の導入による不均衡問題の改善と、全官公とともにインフレの状況に合わせた賃金である7200円ベースへの引き上げに向けた闘争を打とうとしていた<sup>98</sup>。

こうした、政令201号以降の当局との交渉の行き詰まりがあるにもかかわらず、インフレによる生活給の確保をしなければならないという状況のなかで、日教組が期待を寄せたものの一つが、教特法であった。そのため、日教組が作成した「教育公務員法草案」には、第十九条に「教育公務員は其の職務の特質に基き一般の給与水準以上を保障されなければならない」という文言と、第二十条に「教育公務員の給与はいかなる理由によるも法律に定めるところの基準を下ることはない」という文言で、給与のことが書かれていた。

ではこうした日教組の要求が、文部委員会ではどのように議論されたのであろうか。以下ではこの点について検討していく。

##### ②文部委員会での議論

給与の件は、1948年12月13日の参議院文部委員会で、岩間正男がかなりの時間を割いて議論している。同年12月13日の議論開始時に、田中委員長から、「尚岩間君から前回一般質問の中で、まだ残っておるものがあるということを御留保になっておりますから」<sup>99</sup>という発言があるため、おそらく、12月9日の参議院文部委員会でもこの点が岩間から提起されたと思われる。しかし12月9日の一般質問については、午後2時18分から午後3時14分までの約1時間の間速記が中止となっているため、どのような議論があったのかはわからない。そこで本稿では、12月13日の参議院文部委員会の岩間による質問を取り上げ、日教組の主張との異同を確認して行くこととしたい。

岩間の質問は、教特法案全体を通じて、給与や「生活権の確保」<sup>100</sup>の面で不十分なのではないかというもの、2900円ベースから3700円ベースに切り替えた時に俸給の制度的な括りが雑で

あったために、勤続1年目の者と勤続3年目の者の給与が同じになってしまうといった現象が起きているという点を指摘している。

第二点はその後の俸給の調整に当りまして、二千九百円ベースから更にこれが三千七百円ベースに切替えられたその切替の措置に<sup>原文ママ</sup>の非常合点の行かない点があるのであります。それはこういうようなことでありますが、例えばある勤務年限、それから年齢、そういうようなものが大分違っておる、三年か四年の開きがある、併しそういうような適用者を一つに集めて、それを同じような俸給で縛ってしまった。例えば二千九百二十円、それから三千二百円、こういうような一つの幅を持っておりますところの適用者を、その間はまあ大体年齢にしまして三年の開きがある、その三年の開きがありますものを、これを三千七百円という線において、同率に縛ってしまう、同じようなことが、これは上の方においても行われておるんです。〔…中略…〕 実は迂闊にして私もこのような事実が現場に起っておるということは知らないで、その説明を聞きまして、そのような馬鹿なことは、まさかないだろう、これについては調べて見ようと言って実際調べて見ますというと、このようなことが行われておる<sup>101</sup>。

岩間、教員給与を2900円ベースから3700円ベースに切り替えた際、教員の勤続年数によって賃金を変動させるのではなく、勤続1年～3年までは2920円、勤続4年～ある年までは3200円のように、勤続年数ごとのグループを作って一律の給与としたことの不合理について指摘している。確かに、勤続1年と3年が同額の給与というのは不公平感があるだろう。

また岩間の答弁には、現場で起きている給与問題の「説明を聞きまして」とある。これは日教組から現場で起きている問題の説明が岩間にあり、その趣旨に賛同した岩間が日教組の要求を代弁したと考えられる。

岩間の提起した質問に対する井出の回答は、日教組の懸念する給与問題にとって、重要な意味を持ちえるものであった。まずは、教特法案全体を通じて、教育公務員に対する特別な給与措置を求める岩間の質問に、井出は以下のような回答をした。

第一点では我々関係者といたしまして、可なりこの特殊性という点から別個の表を得ようとしたのでありますが、残念ながら私共の研究が不十分であったのか、或いは努力が足りなかったというような批評を受けるかもしれませんが、一般の表において教員の俸給を持って行こうという結果になってしまいました。更にこの点につきましては我々としましては、教員の職務の内容の分析等を強く徹底しまして閣僚の了解を得、政府当局の態度を決めるような方向に持って行きたいと、そういう考えを持っております<sup>102</sup>。

井出の答弁からは、教育公務員の給与を算定する際、他の公務員とは異なる給与表を文部省側

が作成し、政府に働きかけをしていたこと、それが政府に受け入れられなかったことが述べられている。また、教育公務員の給与に関する特別な措置をとるという話は、今後も文部省から政府側に働きかけをするという方向性が公に示されたわけである。

また、二点目の給与切り替えによる不合理については以下のような回答であった。

それから切替の問題であります、教員につきまして非常な顕著な例が出てしまったので、今のような御質疑を受けたのであります、政府委員一般の方の部門にも多かれ少なかれ切替によって或る種の不公平、或る種の不当の利益を得た結果が多少出てしまったのであります。これが今お述べになったように教員に非常に大きかったという点について私共も後で聞いて、実は私の着任前でありましたが、聞きまして驚いておりまして、関係の人と良く研究しまして、今後の切り替えには今のような御趣旨に合うように努力したいと思います<sup>103</sup>。

この答弁によれば、「政府委員一般の方の部門」とあるため、他の公務員も給与の切り替えにあたって同様の問題を抱えていたことがわかる。しかし、教員の場合はこの切り替えの問題の不公平が、井出も驚くほど「非常に大きかった」という。そのため、文部省としてはこの問題の解決に向けた努力をすると回答している。また、この井出の答弁の最後には、この問題の関係局課長（松下寛一）が来た段階で再度回答をするということが伝えられた。

松下の再回答では、一点目の給与交渉については、井出の答弁の通りとし、2点目の切り替え問題については、「そういう段階的な結果をなくするようにできるだけ理想的にさせるような恰好に合理的にいたしたいと、かように今かんがえておりますから、御了承を願います」<sup>104</sup>との回答であった。

この回答に対して、岩間も再度、文部省としては岩間が指摘した2点を改善するような方策を取るということでよいのかと、強く迫った。それに対して井出が再度回答した。

岩間さんのおっしゃったことは、重々御尤もだと存じておるのです。今日まで出ました給与のでこぼこは、他の職域においても相当あるのであります、特に教員において目立っておりますという点につきまして、我々関係当局者といたしまして非常に遺憾に思っております。ただ左遷にしても、すでに得た既得権を下げて左遷するということは毛頭できないと思うのであります。結局既得権を下げない、そうしてその他の者を左遷するということになりますと、或る部分が上がって行くという段階になります。結局これは全体の切替えということについてコントロールしておるところの実施本部、実質的には大蔵省の給与局長以下と、相当な折衝を要すると思うのであります。そのため私共は今度、この不合理なところをできるだけ早い機会に、できるだけ熱意を以て除去して行きたいと思っておりますのでありまして、あとは私共の力の足らんところがあるかと思いますが、誠心誠意やろうと思っておりますから、御了承願いたい



と思います<sup>105</sup>。

このように、文部省側の返答は、実質的な措置をどう考えているかは明らかではないが、教員給与に関して、大蔵省との交渉をぜひとも行い、何とか教員給与の不公平な状態を改善しようと努力しているのだという説明であった。こうした説明に対して岩間は、「力強い言明を得まして、非常に喜んでおる次第でございます」<sup>106</sup>と述べるとともに、「我々といたしましても、この問題を当然バック・アップ」<sup>107</sup>すること、こういう問題の是正のために「特に念を押して置きたい」<sup>108</sup>とも述べている。最終的にこの議論は、文部省の東も、「私共も最善を尽くしてやっていきたいと考えておりますから…」<sup>109</sup>という言葉で終了した。

ここまでの議論を見てみると、給与の件は、岩間の孤軍奮闘の状態であったが、給与問題についてはある程度の専門的な知識がなければ質問のしようがないという点で、日教組結成以前の団体の一つである全教協の元委員長であった岩間だけができる質問でもあったのだろう。文部省から、今後も大蔵省など関係部局への交渉を続けていくという言質が取れた点では一定の成果はあったであろう。

また、日教組の主張が全面的に岩間発言に反映されていた点も確認できる。日教組は岩間を使って、3700円ベースに移行した際の不均衡の問題や、教員給与を他の公務員とは異なる措置としたいという問題を、国会での議論の週上に乗せることに成功したわけである。しかしながら、その措置がどういったものになるのかや、大蔵省など政府当局との交渉が実際にどうなるのかについては、依然、不透明のままとなってしまったということも確認できよう。

## おわりに

ここからは、日教組の教特法国会闘争の経過を、分析の視点に沿って整理しなおすと共に、本稿全体の問いである「日教組は教特法の審議過程で、国会議員を通して自らの主張を文部省との間で議論させることができていたのかどうか」に対して回答する。

分析の視点1「日教組はどの政党に、どのような働きかけをしていたのか」に対しては、次のように回答できる。日教組は教特法闘争については、国協党との懇談会を持つなどして自らの要求を伝え、国協党もそれに対して協力的であったことがわかる。特に、国協党の教員出身議員は、この件に関して熱心に動いてくれたようである。

また、社会党と民主党に対しては、教特法以外の件で懇談会を持っており、各政党との関係性を築いていたことが明らかとなった。

分析の視点2「日教組の要求（単独立法、休職規定、給与）を、どの国会議員が、いかにして国会で議論したか」については、次のように回答できる。

国公法や地公法の縛りを受けないような、教特法単独立法化については、黒岩（第一議員倶楽部）、松本（社会党）、松原（国協党）、田淵（社会党）、河野（緑風会）が、日教組の要求に沿う



内容で質疑をしていた。賛否を明らかにしたうえでの討議においては、この議員に加えて、鈴木（緑風会）と中野（共産党）も、教育公務員に対する厳しい縛りとなることを懸念した意見を表明していた。しかし、この日教組の要求は法案の修正がかなわず、国公法、地公法の縛りを受けるといった形での教特法の立法化となってしまった。

休職規定、特に結核療養については、久保（民主党）、三島（緑風会）、河崎（社会党）が議論をしていた。また、修正案の提案については、松原が、日教組の求める通りの修正案の提案をしていた。しかし、松原の修正案は「諸般の事情」により、結核療養の期間を2年から3年に延ばすことはできないままとなった。

給与に関する特別な措置の要求については、岩間（無所属懇談会）が孤軍奮闘する形で議論をしていた。岩間の意見もまた、日教組の求めている内容と一致していた。岩間の意見については文部省も強く同意していたものの、教特法に対して何らかの修正を加えることはできず、教特法案に給与に関する規定は盛り込まれなかった。

こうした知見をもとに、本稿全体の問いである「日教組は教特法の審議過程で、国会議員を通して自らの主張を文部省との間で議論させることができていたのかどうか」に対して回答をしていく。日教組の教特法に関する国会闘争は、先行研究で述べられていた国協党からだけ賛同を得ていたわけではなく、社会党、民主党、緑風会や、日教組とかかわりの深い第一議員倶楽部の黒岩や、無所属懇談会の岩間も加えて、幅広い政党から、日教組の要求を国会の場で議論させていたことになる。こうした意味で、日教組の教特法に対する国会闘争は、『日教組十年史』が言うような「相当の効果」をあげることができていたと言えよう。

しかしながら、修正案をあげてそれを通して行くことは、GHQ（CIE）が修正案の一部を受け入れなかったことや、大蔵省との交渉が必要であった問題もあったという点で、達成できないままとなった。そのため、やはり『日教組十年史』が言うような、国公法や地公法の内容次第で教育公務員の労働基本権と政治的自由を制限される可能性を残したままの成立となってしまったことになる。

しかし、本稿で見てきたように、日教組は国会議員とのつながりをフルに活用し、教特法闘争において院内活動を活発に行うことができていた。日教組にとってこうした国会議員とのつながりは、1950年代に国会を舞台として政府と日教組が激しく対立して行くこととなる時代の院内闘争の基礎を築くようになったであろう。そういった意味で、日教組の教特法闘争は決して無意味ではなかったといえよう。

付記：本稿は、科学研究費補助金基盤研究（C）「戦後初期、教員身分法制形成に対する日本教職員組合の影響力」（課題番号：21K02274 研究代表者：高木加奈絵）の研究成果の一部である。

## 註

- 1 日本教職員組合編『日教組十年史』日本教職員組合、1958年、134頁。
- 2 前掲『日教組十年史』、134頁。なお、傍線部は筆者が付した。以下も同じ。
- 3 筆者が本文内に補記する場合には、〔 〕を用いた。以下も同じ。
- 4 前掲『日教組十年史』、617-618頁。
- 5 高木加奈絵「教員身分法をめぐる日教組闘争」『教育学研究』85(3)、2018年、14-26頁、高木加奈絵「教特法制定に対する日本教職員組合の影響」『日本教育政策学会年報』27、2020年、140-153頁。
- 6 日教組が用意していた教特法の修正案に関しては、高木加奈絵「(史料紹介)「日教組 教育公務員法草案」の作成過程」『戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)(科研報告書)』、2020年、114-145頁、に詳しい。
- 7 本研究では、一般の研究者には非公開とされてきた私文書を、特別な許可を得て使用しているため、手書き、もしくは未刊行のものは次のように表記した。①簿冊に一貫した史料名が記載されているものは、簿冊名を『 』で記載し、未公開であることを表示。②簿冊や封筒に一貫した史料名が記載されていないものは、整理用資料名を〔 〕で記載。なお、漢字や表記が旧字や旧仮名遣いの場合は現在の常用漢字や仮名遣いで表記し、明らかに誤字と思われる部分は適宜修正した。
- 8 衆議院、参議院編『議会制度百年史 国会議案件名録』、1990年、75頁。
- 9 羽田貴史「教育公務員特例法の成立過程 そのⅠ」『福島大学教育学部論集』32(3)、1980年、37-48頁、羽田貴史「教育公務員特例法の成立過程 そのⅡ」『福島大学教育学部論集 教育・心理部門』34(教育・心理)、1982年、21-31頁、羽田貴史「教育公務員特例法の成立過程 そのⅢ」『福島大学教育学部論集 教育・心理部門』37(教育・心理)、1985年、29-41頁。
- 10 高橋寛人『教育公務員特例法制定過程の研究 占領下における教員身分保障制度改革構想』、2019年、春風社。
- 11 教育法令研究会編『日本現代教育基本文献叢書 教育基本法制コンメンタール4 教育公務員特例法 解説と資料』、1998年、日本図書センター。
- 12 久保富三夫『戦後日本教員研修制度成立過程の研究』、2005年、風間書房。
- 13 嘉納英明「教育公務員特例法の立法過程に関する研究－法案審議過程の検討－」『琉球大学教育学部紀要 第一部・第二部』(46)、1995年、93-100頁。
- 14 羽田貴史「戦後教育改革と教育・研究の自由－教育公務員特例法の成立過程における自由規程の検討－」『教育学研究』54(4)、1987年、22-32頁。
- 15 ( )内の政党は、第四国会開会時の所属。
- 16 久保前掲書、278頁。
- 17 これは、大学教員以外の学校教員が一律に「満二年」と定められている点が妥当なのかどうかという論点と、結核性疾患の教員の休職も「満二年」となっているのは妥当なのかという2つの論点が含まれていたという(前掲嘉納、96頁)。
- 18 これは、校長の採用と教員の採用及び昇任の選考権者が、教特法案では「教育長」となっているのに対して、教育委員会法では「教育委員会」が選考権者となっている点が矛盾しているのではないかとという論点であったという(前掲嘉納、97頁)。
- 19 前掲羽田、30頁。
- 20 久保によれば、1948年12月は、与野党によるいわゆる「なれ合い解散」のシナリオができていた時期であり、また GHQ 内で教特法をめぐる CIE と GS が対立しており、GS は CIE から教特法案の提出を催促されるような状況であったと述べている(久保前掲書、237頁)。
- 21 久保前掲書、237頁。
- 22 高木加奈絵「教員身分法をめぐる日教組闘争－日教組はどのように闘争を行ったか－」『教育学研究』85(3)、2018年、14-26頁。
- 23 高木加奈絵 a 「教特法制定に対する日本教職員組合の影響」『日本教育政策学会年報』(27)、2020年、140-153頁。
- 24 衆議院の会派と所属議員数は、衆議院、参議院編『議会制度百年史 院内会派編 衆議院の部』大蔵省印刷局、1990年、570頁より引用し、参議院の会派と所属議員数は、衆議院、参議院編『議会制度百年史 院内会派編 貴族院 参議院の部』大蔵省印刷局、1990年、266-267頁より引用した。
- 25 1946年5月から1947年5月までの第一次吉田内閣は、旧憲法下で天皇から組閣の大命を受けて発足した最後の内閣である。第一次吉田内閣は、新憲法下で初となる第23回衆議院議員選挙(1947年4月20日)、第1回参議院議員選挙で善戦したものの、社会党が民主党、国協党と連立を組み、比較第一党となったため、吉田は下野し、1947年5月に片山内閣が誕生した。しかし片山内閣は、社会党内での内部対立の表面化などの理由から政権運営が困難となり、1948年2月10日に退陣、引き続き民主党、社会党、国協党を与党とする芦田内閣が誕生した。芦田内閣は、昭和電工事件によって崩壊したため、第二次吉田内閣が誕生した。
- 26 高木加奈絵 b 「(史料紹介)『日教組 教育公務員法草案』の作成過程」『戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)』科

- 研報告書、2020 年、114-145 頁。
- 27 前掲高木、2018 年。
- 28 前掲高木 b。
- 29 前掲高木 a。
- 30 衆議院参議院編『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』大蔵省印刷局、1990 年によれば、受田新吉は第二国会会期中に第一議員倶楽部から社会党に所属移動をしている。第四国会会期中は社会党の所属であった。なお『日教組十年史』によれば、受田は全教協から衆議院選に送りこまれたようである (55 頁)。
- 31 衆議院参議院編『議会制度百年史 貴族院 参議院議員名鑑』大蔵省印刷局、1990 年によれば、岩間正男は、教特法審議時には無所属倶楽部の所属であったが、教特法審議後の 1949 年 2 月 10 日に日本共産党に所属異動をしている。また、『日教組十年史』によれば、岩間正男は日教組結成以前の教員組合の一つである全教協の委員長であったという (55 頁)。
- 32 衆議院参議院編前掲書によれば、黒岩重治は、第一国会会期中に第一議員倶楽部から国民協同党に所属異動したが、第三国会会期中に第一議員倶楽部に再度所属異動をしている。第四国会会期中は第一議員倶楽部の所属であった。なお『日教組十年史』によれば、黒岩も全教協から衆議院選に送りこまれた候補のようである (55 頁)。
- 33 衆議院、参議院編前掲書によれば、松本七郎の経歴は、次のようであった。「明治 44 年 11 月生・福岡県出身・昭和 12 年慶応義塾大学法学部政治学科卒○慶大高等部講師おなり、のち日本炉機、鶴見窯業を経て黒崎窯業（株）取締役、西戸崎炭礦（株）社長、慶応義塾大学講師、日ソ協会理事長、衆議院通信委員長となる、また日本社会党文化部長、青年部学生対策部長、国際局宣伝部長、中央執行委員、教宣局長、国際局長、政審外交防衛委員長、ヴェトナム賠償問題特別委員長、安保改定対策特別委員会事務局長、国際局外交部長、両院議員総会会長となる・社会主義インター会議、社会主義青年同盟大会並びに教育者大会、ヘルシンキ平和大会に出席、また訪ソ使節団事務局長としてソ連邦、中国、東欧諸国歴訪、日ソ協会訪ソ、中、朝使節団長として派遣さる・永年在職議員表彰○当選十一回（22 23 24 25 27 28 29 30 31 32 34）○平成 2 年 5 月 15 日死去」（606 頁）。
- 34 衆議院、参議院編前掲書によれば、高津正道の経歴は、次のようであった。「明治 26 年 4 月生・広島県出身・早稲田大学に学び、学生社会運動に参加し退学す○本派本願寺派南光寺住職となり、著述業に従事する傍ら社会運動に入り、日本共産党の創立に参加し幹部となり、ソ連に亡命す、のちの日本社会党の創立に参画、中央執行委員、文化委員長、両院議員総会長、党顧問、広島県連合会長となる、また衆議院副議長、日中友好協会常任理事、自由人権協会理事、日朝協会副会長となる○著『無産階級と宗教』『搾取に耽る人々』『ソ連の勝因とドイツの敗因』『新しい愛国者の道』、(翻訳)『ジョージ・セルデス著、ファッショの群像』『アプトン・シンクレア作、オイル』○当選五回（22 23 26 27 29）○昭和 49 年 1 月 9 日死去」（375 頁）。
- 35 衆議院、参議院編前掲書によれば、松原一彦の経歴は、次のようであった。「明治 14 年 4 月生・大分県出身・明治 35 年大分県師範学校卒○小学校訓導となり、大分県及び関東州旅順市にて小学校長となる、のち東京府荏原郡視学、同社会教育主事となり、帝国教育会評議員、大日本連合青年団主事、大分県勤労訓練所長となる、衆議院決算委員長、参議院懲罰委員長、第三次鳩山内閣の法務政務次官となる、また国民協同党代議士会長、自由民主党総務となる・欧米各国の議院運営等視察のため派遣さる○当選二回（22 23）・(参) 一回（全国 2）○昭和 41 年 2 月 18 日死去」（603 頁）。
- 36 衆議院、参議院編前掲書によれば、久保猛夫の経歴は、次のようであった。「明治 33 年 2 月生・長崎県出身・大正 8 年長崎師範学校卒○長崎市勝山小学校訓導、同北大浦小学校長、長崎県視学、長崎市湊国民学校長、地方事務官を歴任、長崎県及び長崎市教育委員会、同評議員、同幹事、大日本教育会県支部参与となる、また民主党政調会文教委員長となる○当選二回（22 23）」(222 頁)。
- 37 衆議院、参議院編前掲書によれば、河崎ナツの経歴は、次のようであった。「明治 20 年 4 月生、本籍東京都、同 45 年東京女子高等師範文科卒、同行研究科修了○同 45 年北海道庁立小樽高等女学校教諭、東京女子高等師範学校講師、私立東京女子大学教授、私立文化学院主事、津田女子英学塾教授、通信省簡易保険局清修女子学校校長、私立国民生活学院校長等歴任、昭和 22 年参議院議員当選、参議院厚生委員長となる○当選 1 回（1）○昭和 41 年 11 月 16 日死去」（288-289 頁）。なお、『日教組十年史』には、「このほか、教育民主化協議会からも羽仁五郎、河崎ナツが参議院へ送られた」（55-56 頁）と紹介されているため、日教組とつながりの深い国会議員の一人であったことがうかがえる。
- 38 衆議院、参議院編前掲書によれば、河野正夫の経歴は、次のようであった。「明治 35 年 8 月生、本籍千葉県、昭和 4 年東京帝国大学文学部哲学科卒○同年姫路市亀山高等女学校教諭となり、その後帝国女子専門学校附属日本高等女学校、東京都立第八中学校各教諭、教職員適格審査委員、東京都教職員組合協議会委員長、教員組合全国連盟委員長等となる○当選 1 回（1）○昭和 48 年 6 月 7 日死去」（311）頁。なお、河野正夫は第四国会の際には緑風会に所属していたが、のちに社会党に移っている。また、『日教組十年史』によれば、河野正夫は日教組結成以前の教員組合の一つである教全連の委員長であったという (55 頁)。
- 39 前掲、久保、236 頁。
- 40 1948 年 9 月 25 日中央執行委員会〔中執会議記録 15〕『二三. 八、九月 中央執行委員会議事録』（1948 年 8 月-9 月、日教

組所蔵、未公開)。

- 41 1948年9月17日中央執行委員会、前掲資料〔中執会議記録15〕。
- 42 この時の中央執行委員に和田という人物は、和田敬久(福島)と和田信吉(岩手)の2名がいる。史料には苗字しか書かれていなかったため、どちらの人物かははっきりとはわからないが、和田信吉の場合、中執会議記録では「和田信」と書かれていることが多いため、この日に社会党と懇談に行ったのは和田敬久ではないかと思われる。
- 43 1948年11月9日中央執行委員会〔中執会議記録16〕『一九四八・九・二八～一〇・一九(昭和二三) 中執会議録 日教組』(1948年9月28日-10月19日、日教組所蔵、未公開)。
- 44 1948年11月9日中央執行委員会、前掲資料〔中執会議記録16〕。
- 45 市岡という人物は、『日教組十年史』にも登場していないため、誰なのかが判然としない。
- 46 1948年12月8日中央執行委員会〔中執会議記録18〕『二三、一一二月 二四、一二月 中執会議事録』(1948年12月-1949年1月、日教組所蔵、未公開)。
- 47 1948年12月9日中央執行委員会、前掲資料〔中執会議記録18〕。
- 48 「法案斗争経過」[1947-1948 日教組運動資料(法制)](日教組所蔵、未刊行)。
- 49 この時期の日教組は、共産党との距離を取ろうとしていたようである。例えば1948年9月7日の中央執行委員会では、CIEに対して日教組は共産党に協調していないということを説明したという記録がある(1948年9月7日中央執行委員会、前掲資料〔中執会議記録15〕)。
- 50 詳しい経緯や中央執行委員会内の議論については、前掲高木bに詳しいので参照のこと。
- 51 1948年10月28日付「要望書」[1947-1948 日教組運動資料(法制)](日教組所蔵、未刊行)。「教育情報 第54号」にも掲載されている。
- 52 前掲日本教職員組合、546頁。
- 53 1948年11月10日「要望書」[1947-1948 日教組運動資料(法制)](日教組所蔵、未刊行)。「教育情報 第57号」にも掲載されている。
- 54 「法案斗争経過 日本教職員組合(法制部別府大会報告)一九四九.二、三-五」[1947-1948 日教組運動資料(法制)]。
- 55 1948年11月15日「陳情書」[1947-1948 日教組運動資料(法制)](日教組所蔵、未刊行)。
- 56 この団体がどういう構成員なのかに関しては、現在の所、探索不足のため、わからない。この点は今後の課題としたい。
- 57 1948年12月9日衆議院文部委員会「第四回国会 衆議院文部委員会議録」第2号、6-7頁。
- 58 1948年12月10日衆議院文部委員会「第四回国会 参議院文部委員会議録」第3号、13-16頁。
- 59 衆議院、参議院編『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』1990年、大蔵省印刷局。なお衆議院、参議院編前掲書には、黒岩の経歴は以下のように記載されていた。「明治29年6月生・高知県出身・大正5年高知県師範学校卒○小学校訓導兼校長、高知県視学、国民学校訓導兼校長、地方教官を歴任、高知県教員体育連盟顧問、同教育会理事、同連合教員組合長、同教育委員会々長、少年保護司となる、また高知教養新聞社長となる○当選一回(23)○昭和61年4月24日死去」(234頁)。
- 60 1948年12月9日衆議院文部委員会、前掲資料、7頁。
- 61 同前。
- 62 同前。
- 63 同前。
- 64 同前。
- 65 同前。
- 66 高橋寛人「インタビュー 宮地茂氏に聞くー教育公務員特例法制定時のことー」『戦後教育史研究』第12号、1998年、186-192頁。
- 67 1948年12月10日衆議院文部委員会「第四回国会 衆議院文部委員会議録」第3号、1頁。
- 68 同前、1頁。
- 69 同前、1-2頁。
- 70 同前、2頁。
- 71 同前、2頁。
- 72 同前、2頁。
- 73 同前、2頁。
- 74 高橋前掲書、150-188頁。
- 75 1948年12月10日衆議院文部委員会前掲資料、2頁。
- 76 衆議院、参議院編前掲資料によれば、田淵実雄の経歴は、次のようであった。「明治42年1月生・広島県出身・昭和17年関西大学文科卒、のち立命館大学東亜文学科に学ぶ○関西工学講師、広島県三次高等女学校教諭となる、また全国農民組合奈良県連合会組織部長、日本農民組合広島県連合会副会長となる○著『芸備方言考』『莫囂円隣歌考』『蛇語源考』○当



選一回 (23)」(366 頁)。

77 1948 年 12 月 12 日衆議院文部委員会「第四回国会 衆議院文部委員会議録」第 5 号、3-4 頁。

78 1948 年 12 月 13 日参議院文部委員会「第四国会 参議院文部委員会議録」第 3 号、8-9 頁。

79 衆議院、参議院編『議會制度百年史 貴族院・参議院議員名鑑』1990 年、大蔵省印刷局によれば、鈴木憲一の経歴は、次のようであった。「明治 31 年 8 月生・本籍神奈川県、大正 8 年神奈川県立師範学校卒○同年神奈川県訓導となり、その後河崎市住吉尋常小学校校長、県視学、県教員組合長となり、昭和 21 年衆議院議員、同 22 年参議院議員にそれぞれ当選○当選 (衆) 1 回 (22) (参) 1 回 (1) ○昭和 54 年 9 月 1 日死去」(334 頁)。また、『日教組十年史』によれば、鈴木は教全連から参議院選に送りこまれたようである (55 頁)。

80 1948 年 12 月 13 日参議院文部委員会、前掲資料、14 頁。

81 同前、15 頁。

82 前掲、高木 a。

83 前掲、高木 a。

84 1948 年 12 月 9 日参議院文部委員会議録、前掲資料、3 頁。

85 1948 年 12 月 9 日衆議院文部委員会、前掲資料、6 頁。

86 1948 年 12 月 10 日衆議院文部委員会、前掲資料、3 頁。

87 1948 年 12 月 12 日衆議院文部委員会、前掲資料、3 頁。

88 衆議院、参議院編『議會制度百年史 貴族院・参院議員名鑑』1990 年、大蔵省印刷局によれば、三島通陽の経歴は、次のようであった。「明治 30 年 1 月生、本籍栃木県、学習院修○少年団日本連盟副理事長、文部省嘱託、東京連合少年団理事長、大礼使典儀官等となり、昭和 4 年貴族院議員就任、その間著作権審査委員会、映画委員会各委員、日本医療評議団、厚生省委員等となり、また小磯内閣文部参与官、宗教方策委員会臨時委員、大東亜省行政委員、国語審議会、地方分与税委員会各委員、幣原内閣文部政務次官等歴任、同 22 年参議院議員当選○世界大戦講和会議に大使随員として、また、昭和 13 年第 23 回万国議院商事会議 (ワルソー) にそれぞれ出席○在任 (貴) (昭 4・12-22・5) 当選 (参) 1 回 (1) ○昭和 40 年 4 月 20 日死去」(416 頁)。

89 1948 年 12 月 13 日参議院文部委員会、前掲資料、9-10 頁。

90 同前、10 頁。

91 同前、10 頁。

92 同前、10 頁。

93 同前、10 頁。

94 同前、10-11 頁。

95 同前、11 頁。

96 同前、11 頁。

97 1948 年 11 月 13 日中央執行委員会、前掲資料 [中執会議記録 16]。

98 1948 年 10 月 19 日中央執行委員会、前掲資料 [中執会議記録 16]。全官公との共闘については、『教育情報』1948 年 12 月 21 日号でも経過が述べられている。

99 1948 年 12 月 13 日参議院文部委員会、前掲資料、7 頁。

100 同前、7 頁。

101 同前、7-8 頁。

102 同前、8 頁。

103 同前、8 頁。

104 同前、11 頁。

105 同前、11 頁。

106 同前、11-12 頁。

107 同前、12 頁。

108 同前、12 頁。

109 同前、12 頁。



# Was Japan Teachers' Union able to discuss the claim of “Law for the Special Regulations Concerning Educational Public Service Personnel” in the Diet?

Kanae TAKAGI

*Center of Educational development*

*Kurashiki University of Science and the Arts*

*2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received October 1, 2021)

The purpose of this paper is to consider whether the Japan teachers' Union (JTU) could discuss the claim of the Law for the Special Regulations Concerning Educational Public Service Personnel (LEPS) through a member of the Parliament. To approach this question, I used the JTU's internal records.

To analyze this question, two views were taken, which are discussed in Section 1, namely: (1) “how did the JTU work with the member of the Parliament?” and (2) “how did the member of the Parliament discuss the JTU's claim of LEPS?” Section 2 outlines the members of the Committee on Education at the time and the number of remarks made by them. Section 3 summarizes how the JTU worked with the parties and analyzed the minutes of the Diet's proceedings.

It was found that the JTU was successful in using parliamentarians to communicate their demands to the parliamentarians. However, the bill could not be amended because the General Headquarters did not approve the amendment requested by the JTU. As such, the bill was passed only with minor amendments.